

## コロナ対策最適化後の経済発展を模索する中国

12月7日、中国政府はこれまでのコロナ対策を最適化し、国民に厳しい行動制限を課すことはなくなった。日本メディアは突然の転換と報道しているが、制限は徐々に緩められていた。11月に感染が拡大した際も、筆者の勤務校の周辺は感染者が出ていなかったため、通常授業が続いていた。もちろん、感染が拡大している地域では、厳しい行動制限が課せられていた。これは「動的ゼロコロナ」といわれるが、ある程度ウィルスとの共存を模索しており、「中国式ウィズコロナ」というべきものだった。

11月11日に発表されたコロナ対策の「20条措置」は、これまでのような画一的な対応をやめ、ピンポイントで対策していくとし、「コロナ対策は経済に影響を与えない」という文言が示すように「感染対策と経済発展を両立」させようとしていたが、文書が示すような方向に行かなかった。

11月の流行が始まった当初、筆者の住む北京はオフィスが集中している朝陽区の感染が拡大しており、その他の地域はそれほど深刻な状況になかったため、「いつもの日常」が続いていた。だが、11月半ばになると、その他の地域にも感染が波及し、在宅勤務とが呼びかけられた。筆者の勤務先も当初は1週間のオンライン授業ということになったが、感染は収まる気配を見せることはなかった。

中国政府の強力な政策にも関わらず、オミクロン株の感染者が一向に減ることがなかった。そんななか、ネット上で行動規制の緩和を求める声が強くなり、中国政府は全面的な「ウィズコロナ」へと舵を切った。

その大きな要因は、中国経済の減速にある。周知のように、コロナ対策による行動制限などで経済は、コロナ禍前に比べて減速し、経済成長の目標値である5.5%の実現が難しくなった。また、これまで「中国式ウィズコロナ」体制を支えていた無料検査体制の財政的負担が大きくなっていくことも無視できない。中国の新たな発展理念（「創新」「緑色」「開放」「協調」「享受」）のうち、「享受」は国民生活の改善に資する政策の理念だが、それには財政的裏付けが必要である。そのため、経済を優先させたものと思われる。

### 「ヒトとモノの動きを活性化せよ」 緩和を呼びかける中国の経済学者

中国の著名な経済学者である姚洋、黄益平、張軍、梁建章、管清友、任澤平が12月5日にコロナの影響を受けて減速した経済を立て直すための提案をインターネット上に発表した。それは以下の通りである。

(1) 経済活動の緩和を優先的地位におき、交通、オフィスビル、レストラン、ホテル、物流、ショッピングセンターなどの場所の経済活動を緩和する。

(2) 医学界の科学者に、封鎖の減少範囲、全区・全市の大規模PCR検査の取り消しなどの最適化プランの実行可能性を研究してもらう。

(3) 2023年度のGDP(国内総生産)の目標を5%以上に設定し、発展が第一義の任務である、経済活動を緩和するという明確なシグナルを各界に伝え、期待を安定させ、各界に自信を持たせる。

(4) 民営経済の発展をサポートする強力な措置によって、民営企業に自信を持たせ、市場経済の活力と経済成長の原動力の回復を手助けする。

(5) 製造業の転換・グレードアップと実体経済支援の度合いを強める。

(6) 不動産規制政策を最適化し、不動産市場のソフトランディングを促す。

(7) 利下げ、預金準備率引き下げ、再貸出などの金融ツールを用いて、企業の経済活動の回復の加速化を支援する。

ここで述べられた提案の中で重要なのは「緩和」だ。これまで、ロックダウンで物流があまり機能せず、国民生活だけでなく、企業の生産活動にも大きな影響を与えた。これまで活発でなかったヒトとモノの動きを活発にすることは、人々の「リベンジ消費」を喚起し、個人消費、ひいては企業の生産活動に好影響を与えることを、この提案は見込んでいる。

急激な政策最適化で、感染を恐れた人々はあまり外出しなかったが、12月18日夜に北京市は一部重点業界の全面的生産再開・職場復帰の「大号令」がかかり、翌日から北京は人がまばらだった地下鉄が混雑するなど、ヒトの動きが活発化した。重慶市などの地域でも、党・政府機関の職員に「軽症なら出勤可能」などの移動に関わる緩和策を打ち出された。こうした緩和策はヒトの移動を活発化し、さらには関連消費を見込んでのことだと筆者は考える。

また、この提案は、政府が「GDP成長の目標を5%以上に設定」し、「発展を第一義的任務」としているが、政策手段を動員して企業の経済活動を活発にしていく中国政府の決心を示すものである。後半の3つの措置は、経済発展の担い手をサポートすることにより、経済を浮揚させることを目的としている。

中国政府は「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策」を実施すると政策文書でよく述べているが、「大規模なバラマキ政策」をしないという方針であるため、赤字を無制限に拡大して公共投資を行うことはできず、赤字の拡大は一定の範囲にとどめられている。そのため、中国政府は実体経済振興のための投資を行い、活発な経済活動を通じて経済発展を促す道を選んだのである。

このように、現在のコロナ対策最適化の中国では、経済学者の提案に近い措置が取られている。

来年以降はどうなるか。それは12月15日に開かれた中央経済工作会議で述べられている。

## 「市場の手の力を大いに発揮？」 経済回復に全力尽くす中国政府

会議の報道文は、「『安定』を念頭におき、『安定の中で前進を求める』基調を堅持し、引き続き積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施し、マクロ政策の調整・コントロールを強化し、各種政策の協調・協力を強化し、質の高い発展を共に促す合力を形成」と述べている。

「積極的な財政政策」については、必要な財政支出を保ち、赤字の拡大を防止するとともに、地方移転支出によって政策資金が下に行き届くようにすると述べている。

「穏健な金融政策」については、「的確かつ強力でなければならない」とし、「金融機関が小規模・零細企業、科学技術革新、グリーン発展などの分野に対する支援を強化するよう指導する」と述べている。

また会議は、若者の失業問題にも言及し、「雇用優先政策を着実に実施し、青年、とくに大学卒業生の就職活動の促進をより際立った位置に置く」と述べている。ここで「際立った位置におく」というのは、政府が最重要課題と位置づけるという意味である。雇用問題は社会の安定につながるため、実質的に「ウィズコロナ」へ移行した中国においてこの問題は非常に重要である。

来年の中国の経済活動の重要な取り組みを列挙すると、次の通りである。

- 1、内需の拡大
- 2、現代化産業体系の建設の加速
- 3、「二つの揺るぐことなく（①揺るぐことなく公有制経済を打ち固め、発展させる、②揺るぐことなく非公有制経済の発展を奨励し、バックアップし、導く）」の着実な実施、
- 4、外資の誘致と利用にいっそう注力
- 5、重大な経済・金融リスクを効果的に防止・解消

これを見ると、経済発展をけん引してきた様々な経済アクターを活性化させようという中国政府の狙いが見えるが、経済回復を促す上で重要なのは、内需の拡大であろう。

会議の報道文は、「消費能力を強化して消費条件を改善し、消費シーンを刷新する。さまざまなルートで都市部・農村部住民の収入を増やし、住宅の改善、新エネルギー車、介護サービスなどの消費を支援する」と述べている。

会議では経済活性化措置に「不動産産業の活性化」について触れられていないが、報道文には「住宅の改善」という言葉が入っており、国民経済の30%の占めているといわれる不動産産業は内需けん引の重要なアクターに数えられている。

また、ここに「新エネルギー車」も挙げられているが、中国の自動車産業も世界で影響力を拡大しつつあり、中国国内だけでなく、海外市場でもビジネスチャンス拡大し

ていっくだろっ。コロナ対策の最適化にともなうヒトとモノの移動の活性化は、中国の自動車産業の海外事業を拡大するだろっ。

前出の経済学者の提案と中央経済工作会议を見ると、中国政府は「政府の手」に一定の役割を果たせつつも、「市場の手」に大きな力を発揮させようとしていることがわかる。

中国の経済政策は「政府の手」と「市場の手」をうまく組み合わせて行われている。改革開放前は計画経済であったため、「政府の手」が重要であった。改革開放に移行すると、企業の自由な経済活動を促すため、「市場の手」がうまく機能した。

最近の例でいうと、「コロナ対策と経済社会発展の結合」路線は、緊急事態ということもあってか、「政府の手」のほうが大きな役割を果たしていたが、経済発展を中心ににおいた「ウィズコロナ」政策は「市場の手」の役割を大いに果たさせようとしている。

現在は最適化措置が取られてまだ1か月も経っていないため、一部では混乱も見られるが、政府は「政府の手」でバランスをとっていくものと思われる。

経済工作会议で挙げられた「内需の拡大」には個人消費の拡大も不可欠である。それには、国民に「安心安全」を感じられる環境を整えることが重要である。